

受付印

令和 年 月 日

対馬市長 様

令和 8 年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

※所有者コード

所有者	1住所 <small>(ふりがな)</small> 〔又は納税通知書送付先〕													3個人番号又は法人番号	<div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div>	8短縮耐用年数の承認	有・無			
	2氏名 <small>(ふりがな)</small> 〔法人にあってはその名称及び代表者の氏名〕	(電話)												4事業種目 <small>(資本金等の額)</small>	(百万円)	10非課税該当資産	有・無			
		----- (屋号)												5事業開始年月	年 月	11課税標準の特例	有・無			
														6この申告に回答する者の係及び氏名	(電話)	12特別償却又は圧縮記帳	有・無			
														7税理士等の氏名	(電話)	13税務会計上の償却方法	定率法・定額法			
	資産の種類		取得価額												15市(区)町村内における事業所等資産の所在地		① ----- ② ----- ③ -----			
		前年前に取得したもの(イ)				前年中に減少したもの(ロ)				前年中に取得したもの(ハ)				計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)						
1	構 築 物	十 億	百 万	千	円	十 億	百 万	千	円	十 億	百 万	千	円	十 億	百 万	千	円	16借 用 資 産 (有・無)	貸主の名称等	
2	機 械 及 び 装 置																			
3	船 舶																			
4	航 空 機																			
5	車 両 及 び 運 搬 具																			
6	工 具 、 器 具 及 び 備 品																			
7	合 計																17事業所用家屋の所有区分	自己所有・借家		
		資産の種類	評価額(ホ)				※ 決定価格(ヘ)				※ 課税標準額(ト)				18備考(添付書類等)  1 増減なし 2 資産なし 3 廃業 解散 転出( 年 月 日) 4 その他					
		1	構 築 物	十 億	百 万	千	円	十 億	百 万	千	円	十 億	百 万	千					円	
		2	機 械 及 び 装 置																	
		3	船 舶																	
		4	航 空 機																	
		5	車 両 及 び 運 搬 具																	
		6	工 具 、 器 具 及 び 備 品																	
7	合 計																			

令和 8 年 1 月 16 日

対馬市長 様

令和 8 年 1 月 16 日

令和 8 年度

## 償却資産申告書(償却資産課税台帳)

計(二)  
前年中に資産の増減が無い場合は(イ)  
の欄の価額を記入してください。

個人番号又は法人番号を  
記入してください。

記入する必要は  
ありません。

法人名及び代表者名を記入し、押印してください。個人事業主の方は、氏名を記入し、押印してください。

所有者	住所 (ふりがな) 又は納税通知書送付先 2氏名 (ふりがな) 法人にあっては その名称及び代 表者の氏名	〒817- 対馬市〇〇町 番地 (電話 52-□□□□) 株式会社 △△ 代表取締役 (屋号 )	3 個人番号又は法人番号 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 □ □ □ □ 4 事業種目 (資本金等の額) 飲食業 ( 10 百万円) 5 事業開始年月 昭和 50 年 4 月 6 この申告に応ずる者の 係及び氏名 経理課 (電話 52-□□□□ ) 7 税理士等の氏名 (電話 52-□□□□ )	8 短縮耐用年数の承認 9 増加償却の届出 10 非課税該当資産 11 課税標準の特例 12 特別償却又は圧縮記帳 13 税務会計上の償却方法 14 青色申告	有・無 有・無 有・無 有・無 定率法・定額法 有・無		
	資産の種類	取得 前年前に取得したもの(イ)	減価 前年中に減少したもの(ロ)	償却 前年中に取得したもの(ハ)	額 計(イ)-(ロ)+(ハ)(ニ)	15 市(区)町村内 における事業所 等資産の所在地  ① 住所と同じ ② ③	
	1 構築物	十 億 百 万 千 円 5 1 0 0 0 0 0 0	十 億 百 万 千 円 2 0 0 0 0 0 0	十 億 百 万 千 円 2 0 0 0 0 0 0	十 億 百 万 千 円 7 0 0 0 0 0 0		
	2 機械及び 装置	2 0 0 0 0 0 0	4 0 0 0 0 0 0		1 6 0 0 0 0 0		
3 船舶							
4 航空機						16 借用資産 (有・無)	貸主の名称等 福岡市〇〇1番地 △△リース(株)
5 車両及び 運搬具							
6 工具、器具 及び備品	1 0 0 0 0 0 0		3 0 0 0 0 0	1 3 0 0 0 0		17 事業所用家屋の所有区分	自己所有・借家
7 合計	8 1 0 0 0 0 0 0	4 0 0 0 0 0 0	2 1 3 0 0 0 0 0	9 9 0 0 0 0 0 0			
資産の種類	評価額(ホ)	※ 決定価格(ヘ)		※ 課税標準額(ト)		18 備考(添付書類等)  該当する項目に ○を付けてください。 その他の場合は、具体的に 内容を記入してください。  1 増減なし 2 資産なし 3 廃業 解散 転出 ( 年 月 日 ) 4 その他	
	1 構築物	十 億 百 万 千 円	十 億 百 万 千 円	十 億 百 万 千 円			
	2 機械及び 装置						
	3 船舶						
	4 航空機	自社電算により申告される方のみ記入してください。					
	5 車両及び 運搬具						
	6 工具、器具 及び備品						
	7 合計						

第二十六号様式

該当する方を○で  
囲んでください。

前年前に取得したもの(イ)  
令和7年1月1日以前に取得  
したもの

前年中に減少したもの(口)  
令和7年1月2日～令和8年1  
月1日までに減少したもの

2つ以上の事業所や  
資産所在地があれば  
記入してください。  
住所と同じ場合は  
「住所と同じ」と記入。

借用資産の有無について該当する方を○で囲んでください。

事業所用家屋の所有  
区分について該当す  
る方を○で囲んでく  
ださい。

### 【例】資産の増減がない方

『18 備考』欄の1番に○を付け、ご提出ください。別表の提出は不要です。

### 【例】廃業・解散・転出された方

『18 備考』欄の3番に○を付け（年月日も記入）、ご提出ください。別表の提出は不要です。